



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月27日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奈良 学
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 中村 直浩（TEL）03（5385）8781
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	278	△0.7	△12	—	△12	—	△5	—
28年9月期第1四半期	280	7.7	△6	—	△6	—	△4	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期第1四半期	△1.93		—					
28年9月期第1四半期	△1.44		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	3,938	3,590	91.1
28年9月期	4,398	3,789	86.1

（参考）自己資本 29年9月期第1四半期 3,586百万円 28年9月期 3,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	49.00	—	61.00	110.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,520	4.1	1,034	1.6	1,032	1.1	701	5.2	230.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成29年9月期第1四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数を勘案し算定した平成29年9月期の期中平均株式数（3,043,439株）を基に修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年9月期1Q	3,043,979株	28年9月期	3,040,979株
29年9月期1Q	33株	28年9月期	33株
29年9月期1Q	3,041,935株	28年9月期1Q	3,024,708株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(後発事象)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）における売上高は278百万円（前年同期比0.7%減）となり、前年同期比1百万円の減収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高156百万円（前年同期比1.2%増）、コンサルティング売上高112百万円（前年同期比7.1%減）、トレーニング売上高10百万円（前年同期比89.4%増）であります。

主な減収要因は、前年に新規学卒者に対する採用選考活動に関する業界団体等の自主規制（※）が変更されたことにより、平成29年度新規学卒者等の採用選考スケジュールが前年同期と比べ早期に終了した顧客が多く、当第1四半期累計期間のマークシートテストサービスにおける採点処理業務に対する需要が、前年同期より減少したことによるものと考えております。

当第1四半期累計期間の営業損失は12百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。売上原価は58百万円（前年同期比2.5%減）となり前年同期比で1百万円減少した一方、減収に加えて販売費及び一般管理費が233百万円（前年同期比2.3%増）となり前年同期比で5百万円増加したことが主な要因であります。販売費及び一般管理費の増加につきましては、人件費及び租税公課の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常損失は12百万円（前年同期は経常損失6百万円）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、経常損失は営業損失とほぼ同額となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は8百万円（前年同期は税引前四半期純損失6百万円）となりました。これは、特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上したことが主な要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は5百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第1四半期累計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）		当第1四半期累計期間 （自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	154	55.1	156	56.1	1.2
コンサルティング	120	43.0	112	40.3	△7.1
トレーニング	5	1.9	10	3.6	89.4
合計	280	100.0	278	100.0	△0.7

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	—	—	—	—

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

（注）上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は459百万円減少し3,938百万円となりました。

流動資産につきましては、納税や配当等の支払のため現金及び預金が471百万円、回収により売掛金が81百万円減少し、固定資産につきましては、投資有価証券が84百万円増加しております。

負債合計は260百万円減少し348百万円となりました。納税により未払法人税等が186百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は199百万円減少し3,590百万円となりました。主な要因は、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円増加しましたが、当第1四半期累計期間に四半期純損失を5百万円計上したこと及び剰余金の配当185百万円により利益剰余金が191百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,226百万円（前事業年度末比17.5%減）となり、前事業年度末比471百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は182百万円（前年同期比114百万円増加）となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額81百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額177百万円、その他（未払消費税等及び未払金の支払額等）支出86百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は111百万円（前年同期比110百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円であり、投資有価証券の売却による収入が71百万円、投資有価証券の取得による支出が171百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は177百万円（前年同期比36百万円増加）となりました。その要因は、ストックオプションの行使による収入4百万円、配当金の支払額181百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、前事業年度と同様に企業の雇用意欲は底堅く、新規学卒者の採用選考等の市場環境は堅調に推移していくものと考えております。

当社では、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成28年10月28日発表の平成29年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,878	2,626,618
売掛金	250,644	169,479
商品及び製品	17,128	19,793
仕掛品	409	4,450
原材料及び貯蔵品	660	557
その他	45,987	45,831
流動資産合計	3,412,708	2,866,730
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,924	21,994
工具、器具及び備品(純額)	43,643	41,565
有形固定資産合計	66,568	63,560
無形固定資産		
製品マスター	23,934	22,755
製品マスター仮勘定	17,776	18,735
その他	5,129	4,797
無形固定資産合計	46,840	46,288
投資その他の資産		
投資有価証券	717,003	801,503
その他	154,890	160,328
投資その他の資産合計	871,894	961,832
固定資産合計	985,302	1,071,681
資産合計	4,398,011	3,938,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,280	13,429
未払金	46,624	5,776
未払費用	85,447	53,601
未払法人税等	192,698	6,543
その他	61,419	54,170
流動負債合計	396,470	133,520
固定負債		
退職給付引当金	120,824	120,281
役員退職慰労引当金	70,713	74,058
その他	20,214	20,228
固定負債合計	211,752	214,567
負債合計	608,222	348,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,395	633,891
資本剰余金	370,858	373,354
利益剰余金	2,766,942	2,575,562
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,769,105	3,582,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,954	3,327
評価・換算差額等合計	15,954	3,327
新株予約権	4,729	4,278
純資産合計	3,789,789	3,590,322
負債純資産合計	4,398,011	3,938,411

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	280,808	278,905
売上原価	59,704	58,227
売上総利益	221,104	220,677
販売費及び一般管理費	227,827	233,069
営業損失(△)	△6,723	△12,391
営業外収益		
受取利息	105	14
受取配当金	122	306
その他	204	144
営業外収益合計	432	466
営業外費用		
為替差損	92	4
支払手数料	125	334
その他	31	42
営業外費用合計	249	380
経常損失(△)	△6,540	△12,305
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,696
新株予約権戻入益	-	28
特別利益合計	-	3,724
税引前四半期純損失(△)	△6,540	△8,580
法人税等	△2,185	△2,698
四半期純損失(△)	△4,354	△5,882

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△6,540	△8,580
減価償却費	6,222	11,206
受取利息及び受取配当金	△228	△321
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,116	△543
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,863	3,345
売上債権の増減額(△は増加)	231,019	81,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△601	△6,601
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,330	2,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,574	3,148
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,696
その他	△99,403	△86,590
小計	133,204	△4,651
利息及び配当金の受取額	202	357
法人税等の支払額	△201,609	△177,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,202	△182,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	-	△6,765
無形固定資産の取得による支出	△2,393	△5,774
投資有価証券の分配金による収入	797	613
投資有価証券の取得による支出	-	△171,697
投資有価証券の売却による収入	-	71,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△111,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	9,899	4,569
配当金の支払額	△150,090	△181,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,191	△177,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,989	△471,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,954	2,697,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,965	2,226,618

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が5,407千円、資本準備金が5,407千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が621,912千円、資本準備金が361,375千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(経営上の重要な契約先について)

当社のライセンス契約先である米国CEB Inc. (以下、CEB社という)は、平成29年1月5日(現地日付)に、米国Gartner, Inc (以下、Gartner社という)による買収に合意いたしました。当社とCEB社との関係は、買収手続き完了まではこれまでと変更ありません。また、平成29年3月に予定しているライセンス契約の更新及び当事業年度の業績につきましても、現時点では影響がないと考えております。なお、CEB社及びGartner社につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

CEB社 <https://www.cebglobal.com/>

Gartner社 <http://www.gartner.com/>

(注) 従来、当社は、英国SHL Group Limited (以下、SHL社)との間でライセンス契約を締結し、SHL社の有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、また、当社は、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりましたが、平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に買収・統合されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されております。